

大企業による農山漁村現場への人材派遣等の 取組促進に関する検討会

農林水産省ご説明資料

令和7年8月1日（金）

農村振興局 農村政策部
農村計画課 農村活性化推進室

MAFF

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

農林水産省

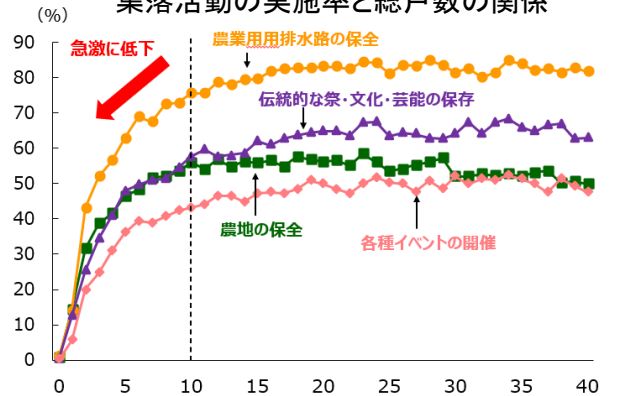
1. 農山漁村の現状と課題

1

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織(農村RMO)形成の支援等を実施。

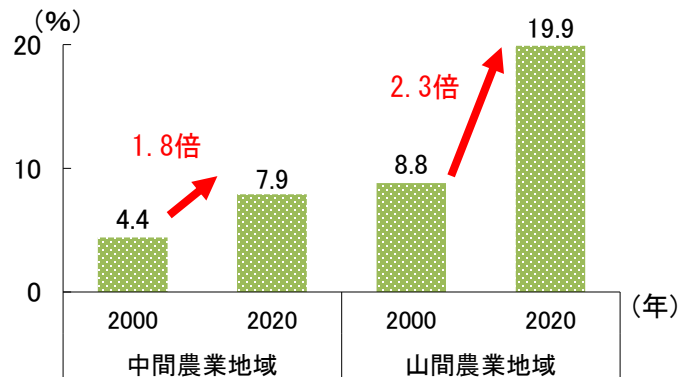
現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」(戸)
(2018年12月)

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業



➢ 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流



➢ 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
➢ スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート
(関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等)

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

(地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成)

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

関係府省庁が連携してサポート

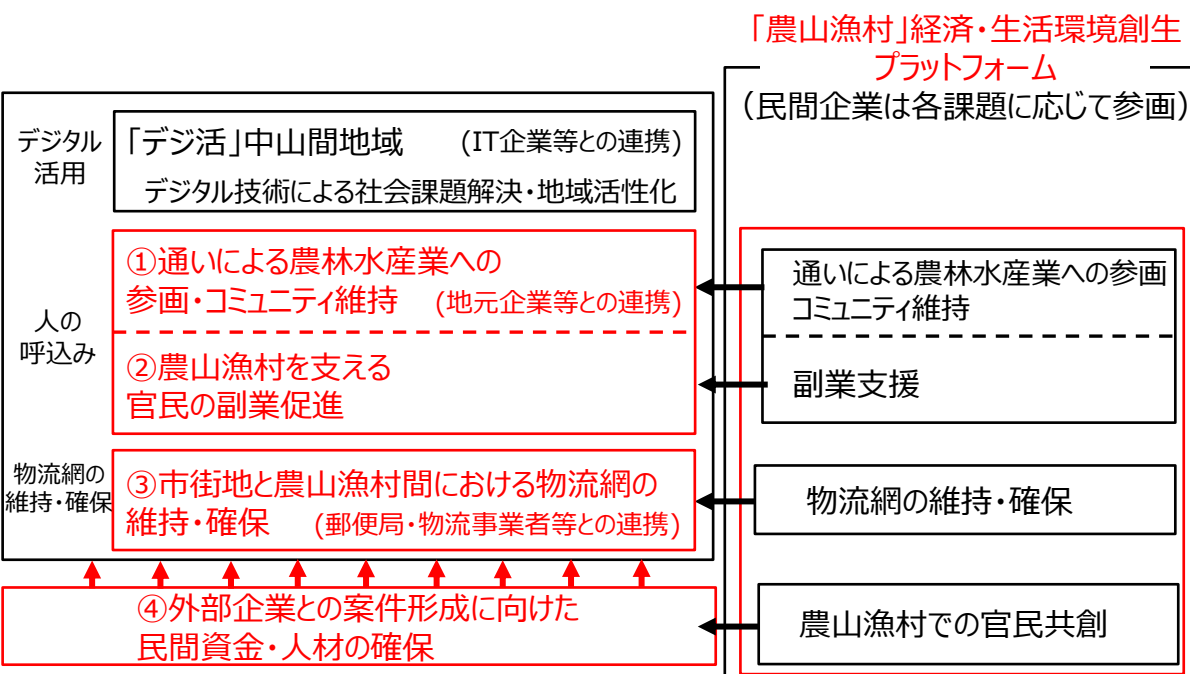
(関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知)

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

1

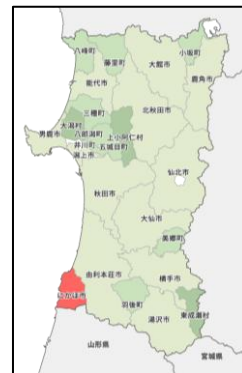
- 人口減の要因として自然減が社会減を上回っていることから、今後、農山漁村の関係人口の増加を目指し、民間企業、教育機関、金融機関等多くの関係者を巻き込む官民共創の仕組みも活用し、農山漁村における地方創生に取り組むことが必要。
- このため、令和7年2月に、現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設し、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチングや連携の在り方を議論したいと考えている。
- このプロジェクトと並行して、農村RMOや特定地域づくり事業協同組合等による地域課題の解決に向けた取組や、農山漁村が女性・若者に選ばれるための地域拠点の整備等についても検討し、成果については農林水産省の職員が率先して自治体に足を運び、施策立案等を助言するなど取組の普遍化を促進したいと考えている。

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト（2月にキックオフ）



秋田県にかほ市での農村RMOの取組事例

にかほ市の元地域おこし協力隊員が、地域行事や一次産業が体験ができる宿としてゲストハウスを創業し、地域の方々と一体となって「農地を守り」「外貨を稼ぎ」「暮らしを残す」取組を実践。



農地の保全活動



地域交流活動
年間約500名が宿泊



週1回のマルシェ開催
地域の憩いの場

- 農山漁村の現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を進めるため、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、金融機関、教育機関等が参画するプラットフォームを2月初旬に発足させ、地域と企業のマッチング方法など関係者間の連携の在り方を議論。
- このプラットフォームには、テーマごとに関係府省庁、地方公共団体、企業等からなる専門部会を設け、案件形成を進める上で参考となる事例の収集や手引きの作成等を行っていきたいと考えている。
- 地方創生に係る基本構想の策定に向けた議論を注視しながら、専門部会での議論を重ね、取りまとめてまいりたい。

○ プラットフォームにおける検討テーマと今後のスケジュール

① 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持（地元企業等との連携）

- 都市部や市街地の企業のCSV活動や研修等による、持続的な農山漁村への社員の派遣を活性化
- 農山漁村における人材の受入れ組織・体制の構築
- 二地域居住者の参画

② 農山漁村を支える官民の副業促進

- 副業を促進するための環境整備（規定の整備や企業価値の向上）

③ 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保（郵便局・物流事業者等との連携）

郵便局・物流事業者等と連携し、以下の取組を実施

- 一般の郵便物・貨物と併せて、食品や日常品を農山漁村の拠点に配送する仕組みを構築
- 農山漁村から市街地に新鮮な農産物等を配達する仕組みを構築

④ 外部企業との案件形成に向けた民間資金・人材の確保

- 農山漁村を支える人材、財源を確保するため、農林水産業・農山漁村における社会的インパクトを可視化
- 地域活性化起業人、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合制度等の活用
- 国家公務員による出向・現地フォローアップ制度の活用

○ スケジュール

- ・ 12月 プロジェクト立ち上げ
- ・ 2月4日 シンポジウム開催（キックオフ）

<関係人口の創出・副業促進>

<農山漁村における物流網>

2月13日（木） 第1回

3月4日（火） 第2回

4月21日（月） 第3回

<農山漁村における社会的インパクト>

1月20日（月） 第1回

2月3日（月） 第2回

2月14日（金） 第3回

3月10日（月） 第4回

3月27日（木） 第5回

夏前まで 各テーマにおける議論のとりまとめ

3. 「農山漁村」課題解決実践要点集について

4

- 農山漁村における地域課題解決のためには、行政だけではなく企業等の多様なステークホルダーの参画が不可欠であり、地域と企業が実践的かつ効果的に連携できる仕組みの整備と、具体的な案件形成の促進が求められる。
- 特に地域の持続性に直結する「ヒトの流れ」と「モノの流れ」に関わる「通い」「副業」「物流」の3テーマに焦点を当て、テーマ毎に企業や自治体の取組に関して、関係者づくりや予算・人員確保における課題等について議論してきた。
- 地域経済活性化やウェルビーイング向上など、企業が人材や資金を投じる意義・メリットについては、『農山漁村』インパクト可視化ガイドンス(令和7年3月公表)にて整理したところである。
- 本要点集は、企業や自治体が3テーマに関する地域課題解決に新たに取り組む際の一助となるよう、案件形成のプロセスとプロセス毎の要点について体系化を行った。

通い・副業の取組概要

通い・副業の取組は、多岐にわたり、主体者やその目的によって、実施すべき取組が変わってくるため、地域の課題意識や巻き込みたい人材の属性に合わせた検討が重要。

企業主体の取組

企業協力企画型
地域課題解決に向けた
企業人材の活用
(事例)真庭市

企業副業促進型
企業人材の収穫作業等を通じた持続可能な地域社会の実現
(事例)JR東日本

企業研修型
農山漁村における企業人に向けた研修
(事例)NTT東日本・十日町

ハイスکیل個人副業型
専門性や知的生産性等を活かした副業
(事例)Another works

個人体験型
農山漁村における都市住民・学生等に向けた体験提供
(事例)JAL

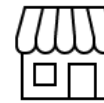
スポットワーク型
収穫作業等の副業
(事例)タイミー

個人主体の取組

物流の取組概要

物流の取組は、「市街地→農山漁村」と「農山漁村→市街地」に整理できる。各流れにおいて、複数の手法が存在し、目的や対象、導入ハードルが異なるため、地域の実情や住民ニーズに応じた使い分け・組合せが重要。

市街地から農山漁村



市街地



農山漁村拠点



農山漁村
各世帯

効率化の選択肢

- ・ 共同配送 (秩父市)
- ・ 貨客混載 (JR北海道・佐川急便)
- ・ 余積活用 (おたがいマーケット)

効率化の選択肢

- ・ ドローン活用 (秩父市)
- ・ 荷受け拠点設置 (おたがいマーケット)
- ・ 地域事業者による配送 (秩父市)

農山漁村から市街地

従来のルート



生産者



卸拠点



小売
消費者等

新拠点への輸送



直売所

やさいバス
(貨客混載)

新たな川下事業者への輸送



外食産業等

大和高原直送便
(余積活用)

新たな消費者への輸送



消費者

陽と人
(貨客混載)

- 本ガイドンスでは、企業に農山漁村への関与を促すため、企業に訴求するインパクトと、農山漁村の課題を解決する取組（アクティビティ）の因果関係を整理した例（計43件）に加え、現在農山漁村で取り組まれている事例についても提供。
- 加えて、「インパクト」に関する初歩的な知見が得られるよう簡易な概論を記載した上で、インパクトを活用した資金拠出方法（企業版ふるさと納税等）の例やインパクト測定・マネジメントの方法（取組に係るロジックモデルの作成・測定・開示等）についても記載。

インパクト創出につながるアクティビティとその事例（抜粋）

①多様な人材が農村に関わる機会の創出

学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる
寄付講座等を提供する取組

【青空留学】

JALと雨風太陽が共同で推進する、大学生と一次産業従事者をつなぐ地域共創プログラム。漁業や農業の生産現場に大学生が飛び込み、現地の課題を発掘し、解決策を提案・実施することで、地域活性化と都市住民の関係人口創出を目指す。

短期間アルバイト人材・副業人材（民間、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

【タイミー】

スキマバイトを活用した農業分野の人手不足解消として、タイミーのアプリを通じて即戦力となる短期労働者を農家とマッチングさせ、ピンポイントでの労働力確保を実現。自治体やJAと連携し、農業の働き手確保と理解促進に貢献している。

②農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

農作物の保存技術開発の取組

【ZEROCO】

低温保存技術や新たな包装技術を活用し、鮮度を保ちながら農産物を長期間保存できる保存技術を開発。季節や時期を問わない農作物の市場への供給安定につなげ、生産者の販売価格安定に貢献している。

海外等、新たな小売事業者開拓の取組

【日本農業】

耕作放棄地の活用、大規模選果場の運営、独自の輸出ルートの確立を通じ、日本の農業を成長産業へ転換。国内の農業生産性向上と、海外市場での競争力強化を両立させる。流通の効率化とブランディング戦略により、日本産青果物の安定供給と市場拡大を実現。

アクティビティ
とインパクトの
関係性をロジック
モデルの形で
可視化



地域経済の
活性化

農村地域の
持続可能な
生活環境の
維持

気候変動の
抑制

気候変動への
適応

ネイチャー
ポジティブ

ウェルビー
イング向上

農山漁村に
おける災害
レジリエンス
の向上

③農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織
（農村RMO）の取組

【Ventos】

秋田県にかほ市象潟町の横岡集落で、築100年の古民家を改装した「ゲストハウス麓（Rokumasu）」を拠点に、農用地の保全や生活支援、地域資源活用等、農村RMOの取組を推進。住民コミュニティの活性化に寄与している。

物流事業者が連携した共同配送の取組

【おたがいマーケット】

共助型の買い物支援サービスの提供により、地域住民がネットスーパーの商品を近隣の郵便局や受取拠点で受け取れる仕組みを提供し、買い物弱者の支援と地域拠点の組成、地域内物流の最適化を図り、持続可能な買い物インフラの構築を目指す。

- 農山漁村の課題は、都市部企業にとっても、自社のマテリアリティ(企業が優先的に取り組むべき重要な課題)と深く関係
- 上記課題の解決は、CSV経営(経済的価値と社会的価値の両立である「共有価値の創造」を軸とした経営)の達成にも寄与
- 企業側が農山漁村の課題解決に関与することによるメリットを下記のとおり大きく4つに整理

1. 事業リターン

① 新規参入事業による収益確保

地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大

② サプライチェーン安定化・リスク低減

農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化、地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減

③ 事業推進のための環境整備

地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備

④ 他業種・他地域展開

自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

3. ブランドリターン(対顧客等)

① 企業イメージ向上

「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築

② 地域住民・自治体との信頼関係強化

草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

2. 人的リターン(対従業員等)

① 人材育成

現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化(特に若手・中堅層)

(例:既定の技術開発を行っていた技術者が現場課題に触れ、必要技術から提案する機会を創出)

② 採用力強化

社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得

③ 従業員満足・エンゲージメント向上

体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化

④ リタイア人材活用

退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用(スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む)

4. 資本市場リターン(対投資家等)

① 資金調達優遇

サステナブルファイナンス(グリーンボンド、ソーシャルボンド等)の発行条件優遇、ESGスコア等の向上

② 投資家・株主からの評価向上

社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力

2. 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続

2. 地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み（工場のアジア移転等）

2. 多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。

○OAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的

2. AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによるインフラ整備を進める。

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば

2. 関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

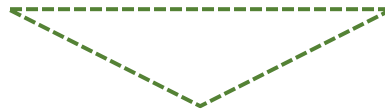
1. 市町村で様々な取組が実施されたが面的な広がり欠けた

2. 産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

- 昨年11月の「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」有識者懇談会（地区選定）において、林官房長官より優良事例の横展開（普遍化）に向けた検討を進めるよう指示があったもの。
- 本検討会のうち、第1回から第3回までの検討内容を踏まえ、10月下旬から11月中旬を目途に、普遍化につながる論点やポイントの整理、取りまとめを行い（中間とりまとめ）、今年度の有識者懇談会にて林官房長官へ報告を行う。

■「ディスカバー農山漁村の宝」（第11回選定）有識者懇談会（令和6年11月）
（林官房長官発言より抜粋）

農林水産大臣は、今回選定された先進的な取組を他の地域でも応用できるようにするには、どのような点が重要になるかを洗い直し、そうした点を含め、各地域の工夫や熱意を広く発信して頂きたい。

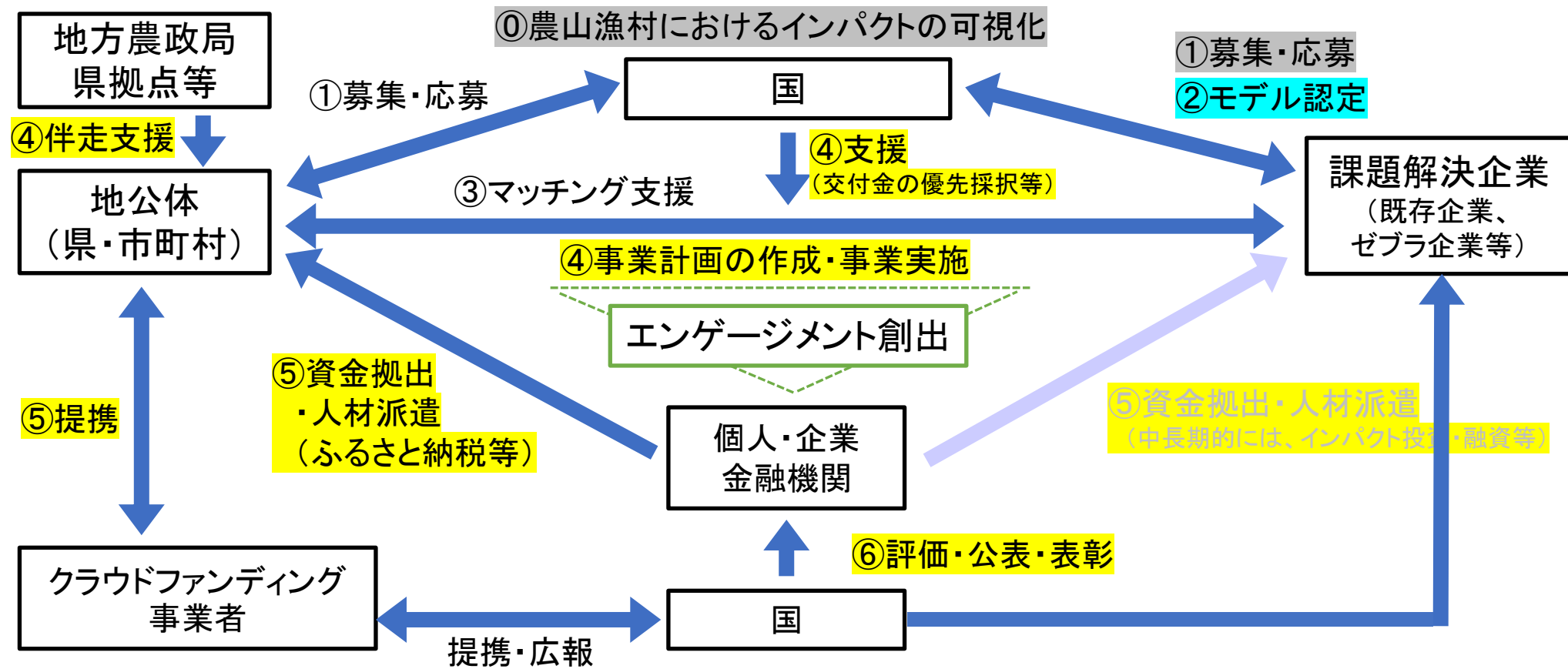


優良な取組事例の横展開(普遍化)

参考：「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」について

平成26年より開始（当時林農林水産大臣）。農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことによる地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良事例を、コミュニティ部門、経済部門等を設けて選定・表彰し、全国へ発信するとともに、普遍化を図る取組（今年度も実施予定）。

- 大企業が農山漁村のコミュニティ維持や関係人口創出に参画する意義・メリット
- 大企業による農山漁村の参入により、受入側（地域・生産現場）が享受するメリット
 - 労働力確保、関係人口創出等
- 大企業が農山漁村に円滑に参入できるように、受入側（地域・生産現場）が対応すべきこと
 - 具体的な農作業の工程分離や各種サポート
- 大企業が農山漁村に円滑に参入するために、企業側が対応すべきこと
 - 接点づくりやマッチング率を高めるための機会創出や工夫等
- 一過性ではなく継続的な取組とするための仕組み作り
 - ビジネスモデルや連携方法等
- 企業に対するインセンティブ設計
 - 優良事例実績を国が認定・証明する制度設計の検討など



- 農山漁村における課題解決の取組がどのようにインパクトにつながっているかの可視化について、本ガイダンスを公表(①)。
- インパクト可視化の成果については、次年度以降にインパクトに資するソリューションをモデルとして選定(②)して現場へ実装することや、具体的な案件形成の支援(④)に活用し、その推進に当たって民間企業の寄付・投資・人材派遣等呼び込む(⑤)ことを想定。
- 資金拠出・人材派遣を行った民間企業に対しては、支援証明書の発行等によって寄附・投資・人材派遣等のインセンティブを付与(⑥)することを検討。

官民共創による農業・農村の課題解決のための取組について

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou.html

官民共創による農山漁村の課題解決について、まとめております。
「農山漁村」官民共創実践ガイドブックはこちらに掲載しております！



「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム 「農山漁村」課題解決実践要点集

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/impact.html>

プラットフォームへの加入はこちらからお申込みください！
これまでのシンポジウム、「農山漁村」課題解決実践要点集
などの各種資料も公開しております。



農山漁村における社会的インパクトに関する検討会

https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/impact.html

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスはこちらをご覧ください！
検討会における有識者の議論過程も公開しております。

